

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月30日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	ゲンダイエージェンシー株式会社
【英訳名】	GENDAI AGENCY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 山本 正卓 東京都八王子市東町9番8号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地で、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」 でおこなっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03（5308）9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	9,950	10,465	5,162	5,165	19,946
経常利益(百万円)	1,263	1,267	676	588	2,460
四半期(当期)純利益(百万円)	630	638	327	290	1,209
純資産額(百万円)	-	-	4,962	5,167	4,730
総資産額(百万円)	-	-	10,252	9,434	10,193
1株当たり純資産額(円)	-	-	43,194.80	47,273.85	43,434.00
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5,857.71	6,343.68	3,058.81	2,883.68	11,509.27
自己資本比率(%)	-	-	45.0	50.5	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,077	144	-	-	2,098
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	113	531	-	-	528
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	131	506	-	-	947
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,839	3,447	4,629
従業員数(人)	-	-	395	407	396

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	407	(77)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	326	(55)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
広告事業		
折込広告	3,443	104.6
販促物	755	80.1
媒体	225	114.2
その他	296	108.8
広告事業計	4,721	100.4
中古遊技機売買仲介事業	387	91.9
不動産事業	41	113.9
その他事業	14	-
合計	5,165	100.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、昨年秋以降の世界的な景況悪化により企業業績は低迷が続くなか、失業率は過去最悪を示すなど、景気は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、「1円パチンコ」に代表される低玉貸し営業の浸透や業界大手法人を中心とする新規出店の再開等もあり、ホール企業の経営環境は比較的安定的に推移したものとされます。

こうした環境下で、当社グループでは、主力の広告事業と中古遊技機売買仲介事業において、サービスの付加価値向上と生産性の向上を追求し、更なるシェア拡大を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は5,165百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は588百万円（同13.0%減）、四半期純利益は290百万円（同11.3%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（広告事業）

当第2四半期連結会計期間のパチンコホール広告市場は、お盆前の新規出店案件が少なく、新店告知広告需要が、例年に比べてかなり減少したことや、一部ホール企業における広告費予算の削減等が影響したこともあり、若干低調に推移いたしました。

こうした環境下において、当社は、限られた新規出店告知案件や新台入替告知案件において受注最大化に向けた営業活動を精力的に推進するとともに、クライアントのニーズに応えるため、クロスメディアマーケティング支援機能を充実させ、主としてテレビCMの受注拡大に積極的に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は4,721百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は639百万円（同1.8%減）となりました。

（中古遊技機売買仲介事業）

当第2四半期連結会計期間の中古遊技機流通市場は、主にヒット機種不在による新台入替の減少に影響され、中古遊技機の流通も低調に推移いたしました。

こうした環境下において連結子会社の㈱パリュウ・クエスト（以下、VQ社）では、会員制中古遊技機情報サービス「VQnet」における効率的な取引促進に努めると同時に、パチンコホールへの訪問営業強化や各種販売促進キャンペーンなどの積極的な営業の取り組みを実施いたしました。さらに顧客の利便性向上と効率的なオペレーションのため、より「安全、正確、迅速」な中古遊技機売買仲介を実現するシステム機能追加を継続的に行いました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結会計期間の成約台数は49千台（前年同期比9.3%減）となり、売上高は387百万円（同8.1%減）、営業利益はのれんの償却額を35百万円計上した結果、65百万円（同42.5%減）となりました。

（不動産事業）

当第2四半期連結会計期間においては、連結子会社の㈱ランドサポート（以下、LS社）において、既契約で継続中の2件の賃貸案件のほか、2件の賃貸物件仲介案件（5百万円）を成約いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は41百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は20百万円（同33.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益567百万円を計上した他、売上債権65百万円の減少および減価償却費57百万円を計上した一方で、VQ社における中古遊技機売買取引顧客預り金が184百万円減少したこと等により584百万円の収入（前年同四半期は1,285百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の取得による支出300百万円があったこと等により397百万円の支出（同33百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の純減額200百万円があったこと等により260百万円の支出（同237百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当第2四半期連結会計期間において73百万円減少（同1,014百万円増加）し、3,447百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,000
計	357,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,730	110,730	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用していません。
計	110,730	110,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	110,730	-	751	-	1,063

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山本正卓	東京都港区	39,622	35.78
有限会社悠クリエイト	東京都八王子市南陽台2-13-1	10,000	9.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,380	3.96
ジャパンプリント株式会社	東京都羽村市神明台4-9-12	2,400	2.17
梅田照男	京都府京丹後市	1,680	1.52
完山敏錫	愛知県名古屋市東区	1,600	1.44
田中善司	東京都町田市	1,210	1.09
ゲンダイエージェンシー株式会社 従業員持株会	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル29F	1,163	1.05
株式会社読売インフォメーション サービス	東京都中央区日本橋人形町3-9-1	600	0.54
株式会社ボーダレスフィールド	茨城県日立市久慈町4-7-9	600	0.54
シルバー商事株式会社	千葉県松戸市日暮1-16-11	600	0.54
計		63,855	57.67

(注) 1. 上記のほか、自己株式が10,000株あります。

2. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,730	100,730	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	110,730	-	-
総株主の議決権	-	100,730	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ゲンダイエージェンシー株式会社	東京都八王子市東町9番8号	10,000	-	10,000	9.03
計	-	10,000	-	10,000	9.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	74,100	83,700	113,600	127,000	126,700	124,800
最低(円)	69,500	69,500	82,800	92,200	112,200	110,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,452	4,635
受取手形及び売掛金	2,458	2,346
繰延税金資産	44	47
その他	119	114
貸倒引当金	16	9
流動資産合計	6,059	7,133
固定資産		
有形固定資産	1,091	1,087
無形固定資産		
のれん	247	317
その他	355	391
無形固定資産合計	602	709
投資その他の資産	1,681	1,263
固定資産合計	3,375	3,060
資産合計	9,434	10,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,411	1,366
短期借入金	200	400
1年内返済予定の長期借入金	108	108
未払法人税等	584	600
中古遊技機売買仲介顧客預り金	719	1,722
その他	310	279
流動負債合計	3,334	4,476
固定負債		
長期借入金	916	971
その他	15	15
固定負債合計	931	986
負債合計	4,266	5,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,930	3,543
自己株式	983	983
株主資本合計	4,762	4,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	-
評価・換算差額等合計	0	-
少数株主持分	406	355
純資産合計	5,167	4,730
負債純資産合計	9,434	10,193

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	9,950	10,465
売上原価	6,877	7,323
売上総利益	3,073	3,141
販売費及び一般管理費	1,789	1,872
営業利益	1,283	1,268
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	0	0
その他	2	2
営業外収益合計	7	8
営業外費用		
支払利息	13	9
原状回復費用	12	-
その他	1	0
営業外費用合計	27	10
経常利益	1,263	1,267
特別利益		
その他	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	2	6
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	35	-
事務所移転費用	-	19
特別損失合計	38	25
税金等調整前四半期純利益	1,224	1,242
法人税、住民税及び事業税	547	543
法人税等調整額	15	9
法人税等合計	532	553
少数株主利益	61	50
四半期純利益	630	638

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,162	5,165
売上原価	3,583	3,643
売上総利益	1,579	1,522
販売費及び一般管理費	890	935
営業利益	689	586
営業外収益		
受取利息	3	5
その他	1	0
営業外収益合計	5	6
営業外費用		
支払利息	6	4
原状回復費用	10	-
その他	0	-
営業外費用合計	17	4
経常利益	676	588
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	1
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	35	-
事務所移転費用	-	19
特別損失合計	37	21
税金等調整前四半期純利益	639	567
法人税、住民税及び事業税	323	279
法人税等調整額	46	23
法人税等合計	277	256
少数株主利益	34	20
四半期純利益	327	290

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,224	1,242
のれん償却額	63	70
減価償却費	84	109
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	6
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	13	9
投資有価証券評価損益(は益)	35	-
固定資産除却損	2	6
固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	266	98
たな卸資産の増減額(は増加)	1	0
仕入債務の増減額(は減少)	130	44
中古遊技機売買仲介顧客預り金の増減額(は減少)	287	1,002
その他	24	37
小計	1,595	406
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	13	9
法人税等の支払額	510	545
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077	144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41	51
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	46	33
投資有価証券の取得による支出	1	300
敷金及び保証金の差入による支出	-	150
敷金及び保証金の回収による収入	-	1
その他	25	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	390	200
長期借入金の返済による支出	54	54
自己株式の取得による支出	140	-
配当金の支払額	326	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	131	506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	832	1,182
現金及び現金同等物の期首残高	4,006	4,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,839	3,447

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は29百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」は4百万円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、344百万円であり ます。 2.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額は、343百万円であり ます。 2.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。 従業員給与手当 781百万円 福利厚生費 113百万円 旅費交通費 66百万円 地代家賃 158百万円 のれんの償却額 63百万円 減価償却費 71百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。 従業員給与手当 795百万円 福利厚生費 143百万円 旅費交通費 69百万円 地代家賃 154百万円 のれんの償却額 70百万円 減価償却費 82百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。 従業員給与手当 384百万円 福利厚生費 55百万円 旅費交通費 34百万円 地代家賃 80百万円 のれんの償却額 31百万円 減価償却費 37百万円 貸倒引当金繰入額 7百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。 従業員給与手当 394百万円 福利厚生費 57百万円 旅費交通費 33百万円 地代家賃 76百万円 のれんの償却額 35百万円 減価償却費 41百万円 貸倒引当金繰入額 7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,843百万円 担保に供している定期預金 4百万円 現金及び現金同等物 <u>4,839百万円</u>	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,452百万円 担保に供している定期預金 5百万円 現金及び現金同等物 <u>3,447百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 110,730株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 10,000株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月17日 取締役会	普通株式	251	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月16日 取締役会	普通株式	271	2,700	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	広告事業 (百万円)	中古遊技機売 買仲介事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,704	421	36	-	5,162	-	5,162
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,704	421	36	-	5,162	-	5,162
営業利益(営業損失)	651	113	15	3	777	88	689

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	広告事業 (百万円)	中古遊技機売 買仲介事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,721	387	41	14	5,165	-	5,165
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,721	387	41	14	5,165	-	5,165
営業利益(営業損失)	639	65	20	21	704	118	586

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	広告事業 (百万円)	中古遊技機売 買仲介事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,077	800	72	-	9,950	-	9,950
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,077	800	72	-	9,950	-	9,950
営業利益(営業損失)	1,256	196	32	3	1,481	198	1,283

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	広告事業 (百万円)	中古遊技機売 買仲介事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,547	811	78	27	10,465	-	10,465
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,547	811	78	27	10,465	-	10,465
営業利益(営業損失)	1,350	179	36	43	1,523	254	1,268

(注)1. 事業区分の方法

事業はサービスの種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
広告事業	パチンコホール向け広告の企画、制作
中古遊技機売買仲介事業	インターネットを利用した、中古パチンコ、パチスロ機の売買仲介
不動産事業	パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介
その他事業	インドアゴルフ施設の運営

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 47,273.85 円	1株当たり純資産額 43,434.00 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5,857.71 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6,343.68 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	630	638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	630	638
期中平均株式数(株)	107,717	100,730

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3,058.81 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2,883.68 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	327	290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	327	290
期中平均株式数(株)	107,208	100,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

平成21年10月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....271百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....2,700円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月8日
- (注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月23日

ゲンダイエージェンシー株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 矢野 浩一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 城戸 和弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 大 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月30日

ゲンダイエージェンシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。